

# 事前防災対策総合推進費について

○ 推進費による研究開発事業の特徴	1
○ 令和7年度事業	2
○ 研究課題について	4
○ 令和8年度事業	5



令和8年6月  
内閣府防災担当



防災分野における最新科学技術の活用を図るため、特に各省庁が有する技術シーズの防災分野横断的な実装や防災以外の他分野技術シーズの防災現場への実装など、以下の研究開発等について事前防災対策総合推進費による支援を実施

### 1 防災分野に有用な技術シーズや実績を有する研究機関等の防災分野での取組の支援

防災科学技術研究所や産業技術総合研究所などが取組む、防災分野に活用可能な先端科学技術や他分野技術の防災現場への導入・活用に向けた防災技術の研究開発や実装を支援。

### 2 関係省庁が連携して実施する取組の支援

林野火災対応など関係省庁が行う既存の取組について、分野を超えて連携する取組を支援。

### 3 防災産業の振興に係る取組の支援

優れた防災技術について全国的な普及や海外展開を図り、防災産業の育成を支援。



各省の本来事業では対応が難しい課題対応や  
防災庁として優先的に取り組むべき研究開発等を積極的に支援

# 令和7年度事業（研究機関等の支援・関係省庁の連携）

- 先端科学技術や他分野技術シーズの防災現場への実装に向けた、関係省庁等が連携した研究開発等の取組を支援

## 広域降灰対策のための降灰情報の把握・共有に関する実証研究事業【2.2億円】

(実施省庁) 防災科学技術研究所（文部科学省）  
(連携先等) 内閣府防災、気象庁、国交省、東京都

### (取組内容)

- 国、地方公共団体等が富士山等の大規模噴火時に降灰の状況を把握・共有するために必要な機能等の調査研究を行い、測定者によらず一定の品質を保つための降灰量測定データ入力アプリ等及びデータ共有プラットフォームのソフトウェア開発及びならびに「降灰調査データ共有スキーム」等の協力による検証を実施。

### データ入力アプリ

#### データ入力



手順に沿って  
データを入力

写真にEki情報がある場合、Eki周辺で調査の目的、経度、経度を入力できます。  
調査者・調査機関\*

調査日時\*  
2026/03/17 16:10 現在日時

調査地点\*  
日時文字列 別開

調査経度\*  
35.60940 現在位置

調査緯度\*  
139.74957

調査地点が定点の場合、調査経度・調査緯度を個別に入力できません。

確認状況

クリア 登録

### データ共有プラットフォーム

#### データ共有・可視化



### (事業成果)

- 利用者が屋外で簡単にデータ登録できるアプリを開発、データ共有環境は富士山等の大規模噴火を想定した大量アクセス対応や安全なセキュリティを確保。
- 今後は開発したアプリ及び共有プラットフォームを用いた訓練等を実施し、より効果的な降灰情報共有体制の事前構築を推進する。

## 林野火災に係る消防防災対策のための検証等事業【0.6億円】

(実施省庁) 消防庁  
(連携先等) 林野庁、環境省

### (取組内容)

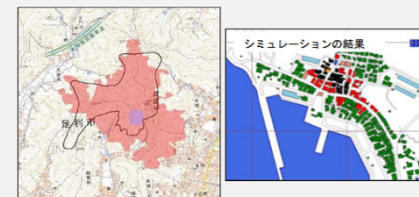
林野庁や環境省などと連携し以下の取組を実施

- 林野火災用消火薬剤の評価方法の検証実験等。
- 市街地火災延焼シミュレーション・林野火災シミュレーションを統合した消防活動支援システムの開発。
- 諸外国における林野火災対応の行政体制及び実施状況等に係る調査。

### 消火試験・延焼抑制試験



### 林野・市街地火災シミュレーション



### (事業成果)

- シミュレーションシステムは直近の林野火災も踏まえて令和8年度も引き続き開発中。また林野において効果的に消火できる薬剤及び手法を検証。
- 海外調査結果で必要性が明らかになったヘリコプターを用いた消火薬剤の空中散布方法の検証を令和8年度に行い被害低減や早期鎮火を目指す。

# 令和7年度事業（防災産業の振興）

- 最新技術や分野横断的な防災技術の社会実装の支援や、防災産業の振興

## 消防分野における最新技術活用検証事業【0.5億円】

（実施省庁）消防庁  
（連携先等）内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、  
内閣府防災、文部科学省、経済産業省 等

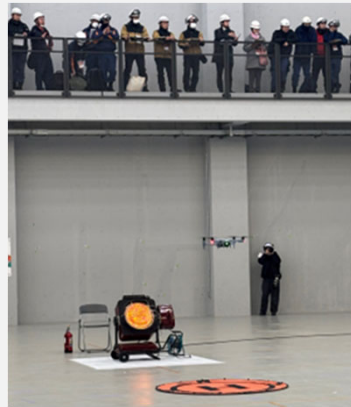
### （取組内容）

- ・関係省庁と連携して、スタートアップ企業等が開発した最新技術のうち、消防活動に活用できる可能性があるものについて、消防機関とのマッチング、現場検証、横展開を通じて、消防分野への最新技術導入に係る手法を検討。

福島ロボットテストフィールドで検証会  
消防本部、警察庁・防災科研当の関係機関、  
民間企業が検証と意見交換を実施



パワーアシストスーツの活用



AIとドローンを活用した  
災害被害状況把握

### （事業成果）

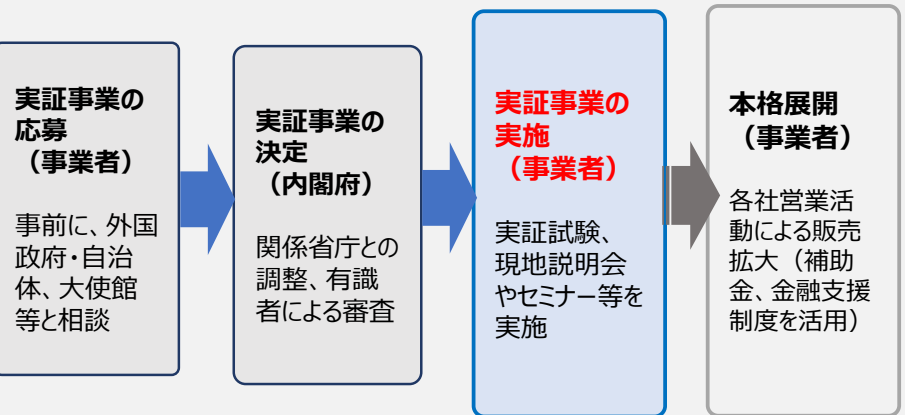
- ・福島ロボットテストフィールドで他分野で活用されているパワーアシストスーツ及びドローンを消防職員が検証。今後は各消防機関が実地検証予定。
- ・令和8年度は国交省と連携して災害対応現場で活用可能な最新技術を検証。

## 防災産業の海外展開に関する調査実証事業【1.6億円】

（実施省庁）内閣府防災  
（連携先等）関係省庁（外務省、国土交通省等）、関連事業者

### （取組内容）

- ・海外における日本の防災技術やノウハウの導入促進を図るため、相手国におけるニーズを把握するとともに、そのニーズにマッチした日本の防災技術の「お試し」導入や活用について、実証事業として支援。



### （事業成果）

- ・タイやインドネシアでの地震計、フィリピンでの防災情報共有システム、台湾での防災DX教材については、既に今後の正式契約に向けた協議が進行中。
- ・令和8年度以降も推進費だけでなくODAやグローバルサウス補助金なども活用した連携を検討。



令和8年度の事業公募にあたっては、有識者等からの以下の意見も考慮しつつ研究課題を設定。

## 技術ニーズの例

1. 使う人の視点に立った防災技術の必要性  
「使う人（高齢者等の災害弱者）」の視点の技術開発（ターゲット層がしっかり使える技術が必要）
2. 災害情報の共有  
被害状況を迅速に把握し、避難者等に対して適切な情報を伝え、適切な行動をとれるようにする技術
3. 防災技術の海外展開  
災害大国である日本が培ってきた防災技術を海外に普及（防災産業の育成も視野）

## 技術シーズの例

1. 平時や他分野技術の防災分野への活用  
平時から活用可能な技術や他分野で既に活用されている技術を防災分野に活用
2. 早期の情報共有  
発災時の膨大な情報を整理し地域住民と共有できるようなAIなどの先端技術の活用

# 有識者意見を踏まえた防災技術に係る令和8年度の主な事業について

## 雪害事前防災のためのAI路面判定システムの実証 【1.2億円】

(実施省庁) 防災科学技術研究所 (文科省)  
(連携先等) 札幌市、青森県、新潟市

### (背景及び取組内容)

- 昨今の短期集中豪雪による道路の除排雪問題は、交通障害だけでなく地震・津波からの避難や緊急輸送を阻害するなど大きなリスク
- そこでAI等の新技術を活用し、道路路面状況のリスクを高精度に把握・予測し、危険箇所の早期特定を行うとともに、現況及び予測データをリアルタイムに自治体等の関係機関に共有する仕組みを開発



「道路管理リスク」をAIで自動判定  
雪氷災害の現況・予測情報をリアルタイムで共有

### (事業効果)

- 予め道路上の除排雪が必要な箇所を把握・予測できることにより、自治体等の計画的な道路管理を可能とする
- これにより、孤立防止や災害時の避難等の要となる道路等の交通が確保され、豪雪に係る事前防災力の向上に資する

## 災害時の安全避難に向けた部材の高度化の研究 【0.6億円】

(実施省庁) 産業総合技術研究所 (経産省)  
(連携先等) (一社) 日本ファインセラミックス協会、  
地方公共団体、茨城大学、国交省

### (背景及び取組内容)

- 停電時の安全な避難確保には現状の屋外避難標識だけでは避難経路や障害物の把握には輝度不足であり迅速な避難が困難
- そこで電子部品などの先端分野の製造に利用されている産総研が開発した常温セラミックス技術を防災分野で活用し、蓄光性・高耐久・高耐火・温度調整機能などの多用途に対応する部材の性能を防災現場に特化するように開発



常温セラミックスコーティング技術を  
防災分野に活用

### (事業効果)

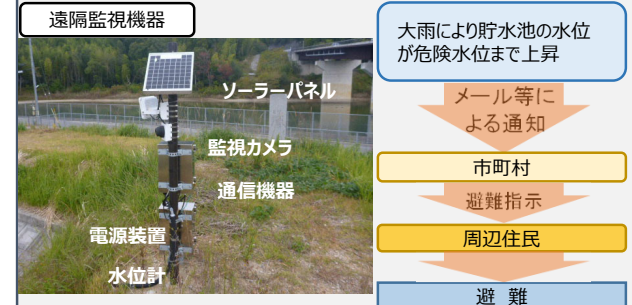
- 他分野で実績のある技術を防災に特化して開発し、避難所などの防災現場への実装を実現する
- これにより、夜間や停電時などの避難環境の改善が図られ、人的被害の低減に繋がる

## 貯水池の危険水位設定手法に係る調査検討 【0.2億円】

(実施省庁) 農水省  
(連携先等) 国交省、地方公共団体

### (背景及び取組内容)

- 貯水池への水位計等遠隔監視機器の設置が進む一方で、避難指示の根拠となる危険水位の科学的な設定手法がなく、避難指示発令の判断が困難
- このため、貯水池の規模や構造、流域面積、地形情報等を加味した降水時の貯水池における危険水位の簡易な設定手法を確立



### (事業効果)

- 全国の貯水池への普及を図ることで、豪雨時に地域住民に対して適切な避難指示を発令することを可能とする
- これにより、災害時における消防等による捜索活動の安全性確保や、地域の防災力向上が図られる